

Title	井村喜代子君学位授与報告
Sub Title	
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1979
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.72, No.6 (1979. 12) ,p.891(199)- 895(203)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19791201-0199

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

井村喜代子君学位授与報告

報告番号 甲第548号
 学位の種類 経済学博士
 授与の年月日 昭和54年3月31日
 学位論文題名 「恐慌・産業循環の理論」

内容の要旨

「恐慌・産業循環の理論」論文要旨

井村喜代子

本論文は、恐慌理論・産業循環理論の体系的確立を志向したものである。

(1) 分析の基礎視角

資本制生産に内在する〈生産諸力の無制限的發展傾向と労働者の消費を制限する傾向とのあいだの矛盾〉(以下、〈生産と消費の矛盾〉と略す)に、恐慌発生の「窮極の根拠」をもとめ、この〈生産と消費の矛盾〉の累積・爆発の全過程を解明するものとして、恐慌・産業循環の理論を構築する。

(2) 本論文の構成と内容

序説 分析の基礎視角と本論文の構成

第1章 資本制的商品生産と「実現」問題——基礎的考察——

第2章 「資本論」の再生産表式分析と残された問題

「資本論」第2部第3篇の再生産表式分析が恐慌・産業循環分析においてしめる位置と意義を確定したうえで、そこでなお残された問題を指摘し、第3章でその問題の展開を行なう。

第3章 拡大再生産表式分析と〈生産と消費の矛盾〉——「I部門の不均等的拡大」を中心として——

再生産表式分析に立脚して、「I部門の不均等的拡大」の構造的特質、それが〈生産と消費の矛盾〉を累積させつつ生産を拡大していく構造であるゆえんを明らかにすることが本章の主題であり、この部分は、本論文の一つの骨子をなす。

いま一つ拡大再生産における固定資本の填補の問題の解明も重要な位置をしめる。

第4章 競争と生産の「無制限的」発展傾向

資本制生産(競争の支配する段階)における個別資本の投資行動の解明によって生産の「無制限的」発展傾向の内容を具体化する。

第5章 産業循環と〈生産と消費の矛盾〉の展開

以上の各章の諸分析に立脚して、産業循環過程を

〈生産と消費の矛盾〉の展開・爆発の過程として解明する。現実的運動のなかで展開する「I部門の不均等的拡大」を好況過程の内実として捉え、この「I部門の不均等的拡大」の進展において累積される〈生産と消費の矛盾〉——消費の拡大に用いられていく方向性をもたない「余剰生産手段」の生産の累積的拡大——に、全般的過剰生産発生の基盤を確定し、好況過程における「 $f > GP$ 」の急速な深化を、〈生産と消費の矛盾〉の累積を倍加しつつ、下降への逆転を生みだす直接の原因として位置づけている。

第6章 産業循環と労働者の状態

産業循環の変動を通じて進展する資本制生産の発展が労働者の状態を根底的に規定するものであることを、相対的過剰人口と賃金を中心に解明し、このような関係が他面では、〈生産と消費の矛盾〉の一構成因である労働者の消費制限を規制していることを解明する。

論文審査の要旨

井村喜代子君の学位請求論文「恐慌・産業循環の理論」は、資本制商品生産社会に固有の現象たる恐慌の「窮極の原因」を、「生産諸力の無制限發展傾向と労働者の制限された消費とのあいだの矛盾」に求め、このいわゆる「生産と消費の矛盾」を分析の基軸に据えて、恐慌の発現・産業循環のメカニズムを、理論的・体系的に考察しようとしたものである。

序説で、分析の基礎視角を「生産と消費の矛盾」に置く所以と、「恐慌分析があくまでも産業循環過程の分析でなければならない」所以を論じながら、章別構成の概要と位置づけ及び「分析対象の限定」を行った上で本論に入る。

第1章では、基礎的考察として「資本制的商品生産と《実現》問題」がとりあげられる。ここでは、まず、単純な商品生産・商品流通のもとでも、あらゆる諸商品が「実現」困難におちいる可能性がふくまれていることを「商品生産一般に固有なもの」として把握する。しかし、単純商品生産のもとでは、商品の姿態転換・商品流通は「使用価値が窮極目的である」から、需給の規模も限定され、「売と買」との分離、「実現」問題もそれに照応したものにはすぎないが、利潤追求を生産の「窮極目的」とする資本制的商品生産のもとでは、社会のあらゆる生産物が必然的に商品形態をとり、商品生産・商品流通が、「社会の再生産過程全体をおおう」から、「《実現》問題は資本制生産固有の内容と深

みをもって現われ、「資本制生産固有の生産諸力の《無制限的》発展傾向と労働者の消費を狭隘な枠内に制限する傾向とが、資本制の商品生産における《実現》問題を根底から規定する」とし、「資本による最大利潤の追求が、生産諸力の《無制限的》発展傾向をうみだすと同時に、労働者の消費を狭隘な枠内に制限する傾向をうみだす」が、「生産と消費」は絶対的に独立しているものではないから、資本の利潤追求の過程は、その目的たる利潤の「実現」の基礎をおびやかしてゆく関係にあること、などを指摘して、資本制生産の「実現」問題を単純商品生産との対比において明らかにする。

この「基礎的考察」の上に、「最終消費が全体としての生産の諸関連・市場の諸関連においていかなる位置をしめ……、拡大再生産において生産と消費はいかなる関連にあるのか、再生産表式分析にもとづいて究明されてゆくのである。

第2章では、「『資本論』の再生産表式分析と残された問題」という標題のもとに、まず『資本論』の再生産表式分析における成果と、恐慌分析における表式分析の意義を確認しながら、そこでは「なお拡大再生産におけるI部門とII部門との関連・それらの生産と消費との関連にかんする分析が残されていた」ことを指摘する。すなわち、再生産表式分析によってはじめて直接的生産過程における「資本・賃労働」の対立・矛盾が、生産と消費とのあいだの対立・矛盾として、社会的総資本の再生産・流通の過程において現われる基礎・根本理由を明らかにしたものととらえ、「資本の決定する資本蓄積によって消費が決定され、このように生産によって規制された消費を通じて生産が規制をうける」関係を強調しながら、そこでは社会的総生産物の填補の運動を媒介する貨幣が必ず価値どおり出発点へ《還流》すること——したがって販売と購買とが分離しないこと——を絶対的前提として、価値的・素材的填補の諸関係・諸条件が究明されていることを指摘し、この「貨幣の価値どおりの還流＝販売と購買との結合」という「絶対的前提」に着目することによって「特殊な回転をしめず固定資本の填補部分と、剰余価値よりの蓄積部分の転態」をめぐる問題の所在を剔抉する。再生産表式分析は、こうした諸問題を明らかにしたものではあるが、「拡大再生産における生産と消費との関連について」の重要な問題を未解決のまま残している、と指摘する。たとえば、マルクスは、『資本論』第3部第4篇第18章で「……すでに見たご

とく(第2部第3篇)、不変資本と不変資本との間の流通が「個人的消費に参加しないかぎりにおいて差しあたり個人的消費から独立するが、やはり個人的消費によって決定的に限界されている」と述べているが、「不変資本との間の流通」が「個人的消費に参加しないかぎりにおいて、差しあたり個人的消費から独立するが、やはり個人的消費によって決定的に限界されている」と述べているが、不変資本と不変資本との間の流通が「差しあたり個人的消費から独立する」ことの内容も、それが「やはり個人的消費によって決定的に限界されている」ということの内容も、第2部第3篇で「すでに」解明されているわけではない、というのである。「生産と消費とが内容的には〈非独立〉である」ということの内容を明らかにしたうえで、それを理論的基準として、生産の消費からの「自立化」・「独立化」の内容を明らかにすることが不可欠」とし、この課題の究明に第3章があてられる。

したがって、第3章では、この「残された問題」の解明が課題とされ「拡大再生産表式分析と《生産と消費の矛盾》が「I部門の不均等的拡大」を中心として究明される。すなわち、I部門とII部門の総投下資本拡大率 $\frac{\Delta K}{K}$ に焦点をおきつつ、拡大再生産におけるI・II部門の関連、生産と消費との関連を考察し、この考察を通じて、生産が消費から「自立的に発展していく」という「自立」性のゆえんを確定するとともに、生産が「自立的」に発展してゆき、「生産と消費の矛盾」が潜在的に累積してゆく基本構造を明らかにする。ここでは、総投下資本拡大率 $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇が各部門の総投下資本拡大・生産拡大に及ぼす影響などの考察を考慮して、マルクスの再生産表式におけるとは異なった前提、すなわち、不変資本の価値移転部分Cを固定資本の価値移転部分fと流動的不変資本の価値移転部分rとにわけて、固定資本価値Fは年々 $\frac{1}{10}$ だけずつ価値移転すること($\frac{F}{10}=f$)、これに対応して、必要に応じてI部門を固定資本の「質的担い手」である労働手段生産部門IFと、流動不変資本の「質的担い手」である原料の生産部門IRとに分けて考察がすすめられる。

予備的考察(第1節)として「単純再生産」をとりあげ、それでは、「均衡」が維持されるということは同時に、あらゆる生産が消費と「照応」関係を保っていることを意味するので、「均衡」の維持という問題と、生産と消費との「照応」という問題との差異や両者を峻別すべきことの重要性がはっきりしないが、拡大再

生産では、その両者を区別することの重要性が明らかとなる、として拡大再生産の考察(第2節)に入る。ここでは、まず、各生産部門の拡大率均等=部門構成同一不変のもとで、年々一定の拡大率で拡大再生産が規則的に進展していくことを「均等的拡大再生産」と呼び、その内容は、各部門の拡大率が均等であるということと同時に年々の拡大率が同一であるということとをふくむ総体として規定する。この「均等的拡大再生産」では、各生産部門構成は一定不変であるが、この部門構成は、有機的構成等を一定としても、「均等的拡大再生産」における拡大率の高さに応じて異なったものとなる。すなわち、有機的構成が一定でも、「均衡」を保つ「均等的拡大再生産」の部門構成は、拡大率 α の高さに応じて左右され、異なるものとなる、とする。有機的構成を一定とすると、拡大率が高ければ高いだけ、拡大率0の単純再生産と比べて、I部門の比重の高い部門構成でなければならない、とし、拡大再生産の「物質的基礎」が「余剰生産手段」とくに「余剰労働手段」にあることを指摘する。そして、このことから、「生産力一定のもとでは、資本の有機的構成が一定であるごとく、部門構成も一定であり、この唯一不変の部門構成のもとで〈均衡的蓄積〉が展開する」とする「均衡蓄積軌道」論を批判し、「生産力一定・有機的構成等一定のもとでも、拡大率 α の異なる〈均等的拡大再生産〉が無数に存在し、 α の高さによって、部門構成は相異なる」とする。

そして、貨幣的蓄積と現実的蓄積の問題、固定資本の填補の特殊性の問題などに言及して、「均等的拡大再生産」の分析が、これと乖離して展開される生産と消費との関連及び矛盾の内包を示す理論的基準たることを指摘し、これに立脚して「I部門の不均等的拡大」の構造を、固定資本填補の必要条件を前提としてとりあげ(第3節)、I部門の生産が消費から相対的に「独立」して、消費との「照応」関係を破って、消費に対して「過度」に拡大してゆく矛盾の構造を明らかにし、続いて、そこで前提されていた固定資本の填補の必要条件そのものが破られて、現物更新の集中的展開が生ずることを「固定資本の填補をめぐる問題」(第4節)として考察し、これも超歴史的な技術的困難な更新投資の不規則性による「不均衡」の問題としてではなく、生産が消費から「独立」して拡大し、「生産と消費の矛盾」を潜在的に累積させてゆく問題として把握すべきことを論じている。第5節では、「有機的構成高度化をめぐる問題」をとりあげ、資本の有機的構成の高

度化が拡大再生産におよぼす作用を、「生産と消費の矛盾」との関連で考察するなかで、「I部門の優先的発展」の問題と「I部門の不均等的拡大」の問題との相違と関連の明確化を試み、有機的構成の高度化に対応するかぎりでの「I部門の優先的発展」は「均等的拡大再生産」の一転形であるが、有機的構成の高度化は、I部門への需要の増加率の上昇を通じてI部門の拡大率の上昇を促す過程で「I部門の不均等的拡大」を惹起してゆくとしている。

第4章では、諸資本間競争のもとでの個別資本の投資行動を考察し、第1章第2節で問題とした「実現」問題をうけて、資本制生産において、投資・生産が、なぜ、いかにして市場の諸条件をこえてすすむのかを検討し、生産の「無制限的」発達傾向を具体的運動において明らかにする。まず「競争と投資・生産」(第1節)を基礎的考察として叙述した後に、「新生産方法の導入をめぐる競争」(第2節)、「市場条件の変化のもとでの競争」(第3節)、「新生産部門の開拓をめぐる競争」(第4節)の順に考察をすすめて、「投資・生産が既存の市場の諸条件をこえてすすんでゆく傾向」を明らかにしている。

第5章は、産業循環と「生産と消費の矛盾」の展開の解明にあてられている。この第5章は、第3章で論じられた拡大再生産表式分析における「生産と消費の矛盾」の累積が産業循環において現実的に展開される過程を明らかにしたもので、第3章とともに、本論文の内実的な中核部分をなす。ここではまず、景気の「回復過程」(第1節)から分析が始められているが、これは「産業循環の分析の中心は〈生産と消費の矛盾〉が累積・成熟していく好況過程におかれるべきである」との見地に基づく。「新投資が全く問題となりえない不況の《静止状態》から……市場拡大を創出していく内的要因を明らかにし、それら要因によって不況からの回復、好況の出現がいかにもたらされるかを明らかにすることが課題とされ、(A)生産方法の改良・変革と結びついた更新投資、(B)新生産部門のための(新)投資、(C)生産方法不変の更新投資の群生、の三つを回復をうみだす内的諸要因として「回復過程の進展」が考察される。続いて「好況過程と恐慌の爆發」(第2節)では、好況の進展過程を「I部門の不均等的拡大」の現実過程として分析しながら、好況の終焉としての全般的過剰生産恐慌の爆發が「生産と消費の矛盾」の成熟の結果として詳細に考察される。かくして、「資本制生産における生産と消費の基本的傾向・本質的敵対

関係においてのみ扱えられていたがゆえに、「窮極の原因」にすぎなかった「生産と消費の矛盾」が、ここでは、「好況過程における〈I部門の不均等的拡大〉の進展とその限界・下方への逆転の基本機構と基本過程が明らかにされる」ことによって、もはや「窮極の原因」ではなくて「全般的過剰生産恐慌の原因であるといえることができる」と説く。そして、「生産と消費の矛盾」の累積・成熟の基礎上で、市場利潤率の上昇の鈍化・下落への傾斜、「実現」条件の悪化を通じ、新投資が「全生産領域」にわたって行われなくなる状態こそは、まさに「資本の絶体的過剰生産」にほかならないのであって、そこでは、市場利潤率による新投資の制限と、「生産と消費の矛盾」による制限とは、不可分のものであって、別個の独立的な、二者択一されるような二つの問題では決してないと強調される。

このような説明の上に立って、「恐慌爆発の現実的諸契機」と「恐慌を激化させる諸要因」(第3節)が考察され、生産の「過度緊張」をうみだす諸要因、恐慌爆発の現実的「諸条件」・「諸契機」が検討され、恐慌を激化させる諸要因として「貨幣・信用恐慌と競争」が分析される。続いて「恐慌の機能」(第4節)に論及し、これを整理しながら、恐慌を通じての矛盾の認識が、労働者階級をして、単なる労働条件改良の要求ではなく、体制批判・体制変革の意志と行動に向わしめることを指摘して第6章に入る。

第6章では、「産業循環と労働者の状態」が相対的過剰人口・賃金を中心として考察され、「資本制生産が労働者の就業の不確実性・不安定性を〈正常なもの〉とする体制であり、人間労働・人間労働力の浪費と破壊をすすめる体制」たることを「産業循環と相対的過剰人口」(第1節)、「産業循環と賃金」(第2節)の分析などを通じて明らかにしている。

以上が、本論文の構成と内容の梗概であるが、章別構成の展開の仕方及び論点開示・論理のおしすすめ方においても、きわめて用意周到な、すぐれた学問的業績といえる。再生産表式論において残された問題、すなわち、『資本論』第2部第3篇における分析が、拡大再生産におけるI・II部門の関連、生産と消費との関連、生産の消費からの「自立化」について、十分に解明していないことを剔抉して、その解明に正面からいどみ、とくに固定資本の填補の問題を詳細を極めて論究することを通じて、「I部門の不均等的拡大」の構造の特質を理論的に究明したことは、本論文の白眉

をなしている。

それだけにまた、各年度の拡大率によって決定される部門構成のいかんに応じて次年度の均衡を維持しうべき拡大率、したがってまた均衡蓄積率が「無数の値をとりうる」とすることによって、事実上、投下総資本の有機的構成・剰余価値率ならびに部門構成等の所与の生産力を表現するところの、相連繫する諸条件によって決定される社会的総資本の総生産物の価値的・素材的構成によって「均衡を維持しうべき蓄積率」が規定されるというその規定関係そのものを否定する結果となりほしくないか、という疑問もだされ、また、「不均等的拡大再生産」の過程において「生産と消費の矛盾」の激化を反復強調されているが、蓄積率に応じて部門構成が全く任意でありうるとするならば、「不均等的拡大再生産」の過程も、「生産と消費の矛盾」の激化の過程ではなく、「均衡」を保ちながらのI部門のヨリ急速な拡張過程にすぎなくなり、「生産と消費の矛盾」が全生産物の実現を制約するという関係が否定されかねない、という疑問をも呼びおこしうる。第5章での景気局面の詳細な分析にもかかわらず、好況過程から恐慌への、景気反転の必然性が必ずしも十分に解明されていないことも、この点と関係しているように思われる。

しかし、こうした疑問が指摘されることは、本論文の価値をいささかも減ずるものではなく、むしろ、この点さえ克服されるならば、骨格においてほぼ完全といってよいほどの充実した恐慌・産業循環の体系たることを物語るもので、この領域における学界の研究水準を一段と上げたものとして高く評価される。この論文が従来の学界の研究水準をふまえて、いかに手堅く独創的に築かれたものであるかは、章節構成の随所に、補論として各論点にかかわる論争が詳細に検討されていることが如実にこれを物語っており、この補論だけでも一つの貴重な研究業績をなしている。

恐慌・産業循環論は、個々の論点の散発的な展開や批判でなく、すぐれて体系的展開をもって提示する以外にその前進のありえない、経済学のなかでも最も困難な領域に属する研究分野であるだけに、この井村君のポジティブな恐慌・産業循環の体系的展開は、この分野の研究の前進にとってきわめて有益である。とくに、わが国では、恐慌論における「生産と消費の矛盾」と、その再生産表式分析における意義を完全に無視し、「実現」論なき恐慌論の体系がひとつの有力な体系として提示されてきただけに、これに対決する恐慌・

学位授与報告

循環論の体系的研究に裨益するところ大である。

よって、井村君のこの学位請求論文は、経済学博士の学位を授与されるに充分値する業績と認定する。

論文審査担当者	主査	常盤	政治
同	副査	中鉢	正美
同	"	富塚	良三

藤枝省人君学位授与報告

報告番号 甲第549号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和54年3月31日
学位論文題名 「便益費用分析と地域開発政策」

内容の要旨

「便益費用分析と地域開発政策」論文要旨

藤枝省人

便益費用分析の特徴は、特定の経済的選択を行なうのに必要な諸要素を体系的に分析することである。すなわち、この分析は政策担当者の主観的価値判断からなされる社会的選択の規範的前提を明らかにし、それを比較可能な基礎にもとづいて評価することである。

この原則をめぐる主要な問題は以下の通りである。

(1)便益と費用の内容とその評価、(2)現在価値への社会的割引率、(3)制度的条件。

便益費用分析は社会的厚生関数ときわめて密接な関連にある。前者は公共投資における実践的理論として、後者は厚生経済学として発展してきた。この両者を関連づけることは、便益費用分析の理論的基礎を強化すると同時に、社会的厚生関数の実践的意味を明らかにする上できわめて有用である。

本論文の第1部では、便益費用分析の理論的基礎を社会的厚生関数に求め、両者の総合化への試論を展開する。それはアローの「一般可能性定理」から脱却するための改善策を考察することである。それらを要約すると以下ようになる。

- (1) 便益費用分析は「効率性」と所得分配の「公平性」の両基準を同時に満足すべきである。
- (2) 便益費用分析の適用範囲は同質的プロジェクトのみならず多様なプロジェクトも含むべきであり、社会的選好のための十分な情報を提供すべきである。社会的決定をもたらす価値判断は、規範的条件として明示的に検討されるべきである。

- (3) シトフスキー・パラドックスの回避策は補整的变化と等価的变化を斉合的に考慮することである。

地域開発政策は、便益費用分析と密接に関連している。しかし、その実証的分析は必ずしも多くはない。本論文の第2部では、便益費用分析を地域開発政策に適用する場合の問題点と、その改善策を実証的に明らかにする。